

2023年11月24日

The Emerging Markets Weekly

人民元が対ドルで一時7月以来の高値を記録

新興国市場:先週末17日のアジア時間の新興国通貨は小幅上昇。前日に続き、米インフレ鈍化を受けた米金利の低下が支えに。THBは前日比+1.1%上昇。TWDは2024年1月の台湾総選挙に向けて2大野党が候補一本化で合意したことが好感され値を伸ばした。欧州時間に米金利が更に低下するも、米経済指標の良好な結果を受けて反発。東欧通貨が上昇する一方、中南米通貨は値を下げた。BRLが下落。週初20日、アジア時間の新興国通貨は堅調。中国人民銀行(PBoC)が基準値を8月以来となるCNY高方向に設定したことも支援材料に。CNYやTWD、KRWが上昇。欧米時間、米経済指標の冴えない結果が重しとなり米金利が低下、ドル安も続き新興国通貨は続伸。BRLとRUBは前日比+1.0%超値を上げた。21日のアジア時間も新興国通貨は上昇。前日に続きPBoCが更に基準値をCNY高方向に設定し、アジア通貨を中心に買い優勢。CNYは一時7.12台まで上昇。欧米時間、公表された11月FOMC議事要旨がタカ派な内容でドルが反発し、新興国通貨は下落に転じた。ZARは前日比▲1.6%値を下げ、BRLやMXNも軟調。22日の新興国通貨は下落。アジア時間は前日の流れが継続し、新興国通貨は軟調。KRWやIDRが下落。欧米時間、米経済指標の良好な結果を受けてドルが上昇。新興国通貨は続落。ZARは前日比▲1.3%値を下げた。23日、アジア時間は日本が休場の中、まちまち。大半が小幅な値動きにとどまった。THBが軟調となる一方、CNYは上昇。欧米時間、米国の休場のため閑散取引。ユーロ圏11月PMIが市場予想を上振れユーロに連れて東欧通貨は上昇した。ZARが小幅に値を上げた。

アジア: PBoCは20日、最優遇貸出金利(LPR)の1年物を3.45%、5年物も4.20%にそれぞれ据え置くことを決定。23日発表のシンガポール10月CPIは前日比+4.7%と市場予想を上回った。インドネシア中央銀行(BI)は23日に政策金利を6.00%に据え置くことを決定。ペリー総裁は、今回の決定についてIDRの安定維持と輸入インフレの緩和を引き続き注視すると述べた。

中東欧・アフリカ:22日発表の10月南アフリカCPI前年比+5.9%と市場予想を上振れた。トルコ中央銀行(CBRT)は23日に政策金利を500bp引き上げ40.00%にすることを決定。引き上げ幅は市場予想を上回った。CBRTはインフレを緩和するために必要な金利水準に近づいたとして、利上げサイクルの終了を示唆。TRYは利上げを受けて一時大幅に上昇するも、すぐに元の水準に売り戻された。南アフリカ中央銀行(SARB)は23日、政策金利を3会合連続で8.25%に据え置くことを決定した。市場予想通りの決定だが、ZARは前週に8月以来の高値を記録したこともあり、週間で▲2.4%の下落となった。

ラテンアメリカ:アルゼンチンの大統領選挙の決選投票が19日に実施され、右派のミレイ氏が勝利した。同氏は中央銀行の廃止やドル化を主張している。アルゼンチンペソ(ARS)は市場が20日休場だったが、21日に下落した。

金融市場部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島 将行
masayuki.nakajima@mhc.co.uk

市場概観(インド)

RBIは消費者ローン増加を抑制する方針を示す

金融市場部
長谷川 久悟
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

16日、インド準備銀行(RBI)は、商業銀行とノンバンクの消費者向けの貸出に加え、クレジットカード向け貸出やノンバンク向け融資に関して、リスクウェイトを引き上げる方針を示した。具体的には、個人向け貸出のうち、住宅・教育・自動車・金や宝石類に対するものを除き、リスクウェイトが従前の100%から+25%引き上げられ、125%となる。また、クレジットカード向けのリスクウェイトも+25%引き上げられ、商業銀行で150%、ノンバンクで125%となる。加えて、ノンバンク向けの融資に対するリスクウェイトも、従来から+25%引き上げとなる。これらの決定は即時に有効化されており、域内の銀行は遅くとも2024年2月末までに順守する必要がある。域内の銀行はより多くの自己資本を積み増す必要に迫られることとなり、特に個人向けの貸出に慎重になるだろう。必然的に消費者信用の一層の増加には歯止めがかかる公算が大きい。

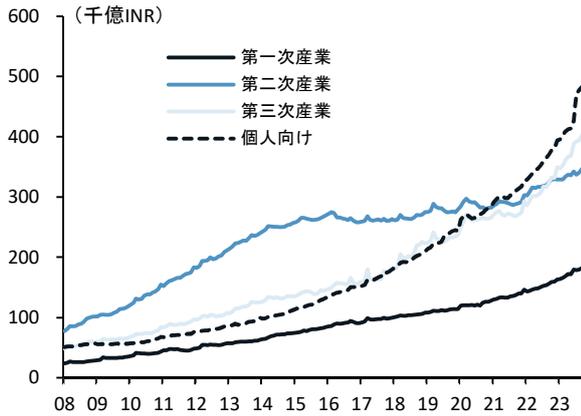
RBIは今回の決定の背景として、消費者信用の伸びに対する警戒感があると述べている。そもそも、RBIは10月の金融政策委員会(MPC)においても、同様の警戒感を示していた。実際、ダス・RBI総裁は10月MPCの会見で、「個人向けローンの一部の構成要素が非常に高い伸びを示している」「ストレスの兆候がないか、注意深く監視している」「適切な保護措置を講じることが適切」と述べた経緯がある。今回の決定は、このような流れの一環であり、市場でもそこまでサプライズはなかった印象だ。

足許の消費者信用の伸びを確認すれば、確かに企業向けのそれに比べて伸びが強いことがわかる(図表1)。特に、パンデミック以降の急加速が目立つ。消費者信用残高を項目別に確認したものが図表2、3だが、目立った特徴は見取れなかった。強いて言えば、耐久消費財向けの伸びが一服した一方で、住宅向けが強い伸びを示していることぐらいだ。もっとも、総じて強い伸びであることには変わりはなく、RBIが警戒感を示すのも理解できる内容だ。かかる中、家計金融資産の対GDP比の数字は、2023年3月時点で5.1%と16年ぶりの低水準となっている。良好な経済成長率と合わせて考えれば、消費者が保有資産ではなく借入によって消費活動を行っていることが示唆されよう。

実際、RBIによる累次の利上げにかかわらず、消費者の支出意欲は高止まりを続けている(図表4)。消費活動の強さが、裏打ちがないままに続けば、いずれかのタイミングで急速に萎んでしまうリスクがある。その際、膨れ上がった借入の返済が重しとなる中、銀行システム不安にまで波及する可能性は否定できない。そのようなリスクを抱えるよりは、事前に銀行による個人向けの貸出基準を半ば強制的に厳格化させることで、消費者の支出意欲を抑制するほうが得策だと判断したのだろう。本欄ではRBIは利上げを終了したと考えているが、10月会合では量的な引き締め策の実施を示唆した(*)。16日の決定も、「金融引き締め」的な政策であり、RBIのタカ派スタンスはやはり当面続く公算が大きい。

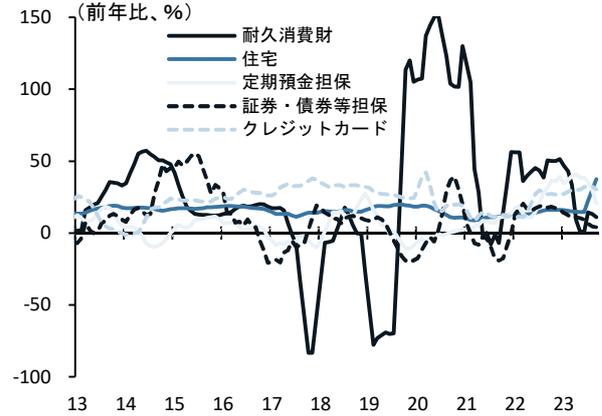
*詳細は、10月6日発行の通貨ニュース、『インド:10月金融政策会合～RBIは保有債券の売却を示唆～』をご覧ください。

図表 1: 企業・個人信用残高



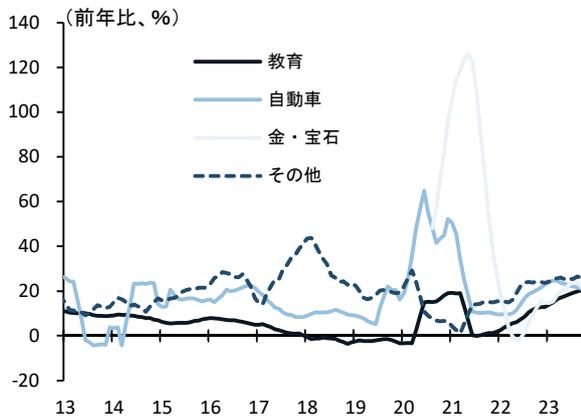
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者信用残高の推移



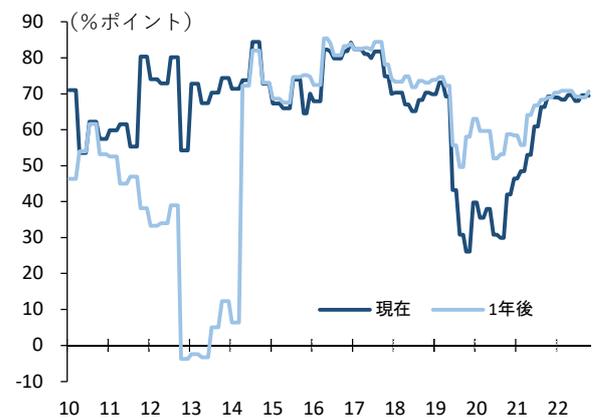
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行 ※3か月移動平均

図表 3: 消費者信用残高の推移



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行 ※3か月移動平均

図表 4: 消費者調査における支出動向



出所: macrobond、みずほ銀行
※現在は「増えた-減った」、1年後は「増やす-減らす」を表示

市場概観(ASEAN)

足許の経済・物価動向を踏まえた今後の金融政策と為替相場の展望

金融市場部
大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

ASEAN では昨年から続く金融引き締めやコロナ規制緩和に伴う繰り越し需要の一巡も相まって、成長率の鈍化が確認される状況にある。一方で、物価動向を見ると、既にインフレ収束に目処が立った国や来年以降もインフレ抑制が課題となる国もあるなど様々だ。本欄ではASEAN 主要国の足許の経済・物価動向を確認するとともに、各国中銀の姿勢や為替相場を展望する。

インドネシア

6日公表の7~9月期実質GDP成長率は前年比+4.94%と4~6月期(同+5.17%)から鈍化。市場予想を下振れ、2021年6~9月期以来の低水準となった(図表1)。個人消費支出の減速と輸出や政府消費支出の低迷が全体を押し下げた。また、前期比でみても+1.60%と4~6月期(同+3.86%)から鈍化し、市場予想も下回った。外需の減速が世界的に懸念される地合いにあるが、域内最大の人口を擁し、内需主導のインドネシアでも成長の勢いが弱まっている。

片や、インフレについては段階的ながら収束に向かっている(図表2)。1日に発表された10月消費者物価指数(CPI)は前年比+2.56%と9月(同+2.28%)から加速するも、市場予想を下回った。食料品価格が前月から加速したことが寄与したが、引き続きインドネシア中央銀行(BI)の定める目標レンジ(+2.0%~+4.0%)内での推移となった。なお、変動の激しい食料品価格と政府の統制価格を除くコアCPIは同+1.91%と9月(同+2.00%)から鈍化し、市場予想を下回っている。

上記の様にインフレ収束が視野に入ったが、BIは10月の金融政策会合では政策金利の7日物リバースレポレートを25bp引き上げて6.00%とした。BIは利上げの理由として、IDRを安定させ、輸入物価上昇の影響を緩和する必要があることを挙げた。インフレの観点からの利上げの必要性は薄れつつあるが、IDRの減価を危惧しており、IDR安定化の観点からの追加利上げに至る可能性は残る。

もともと、IDRは11月に入ってから、米金利低下やドル高に一服がみられた影響で値を戻す地合いにある。7~9月期実質GDP成長率を見ても、金融政策策定上で景気支援の優先度も相応に高まって来ている印象があり、年内においては、BIが政策金利を据え置くことも視野に入れている。需給面を見ても23年4~6月期の経常収支は約2年ぶりに赤字に転落し、資源輸出によって支えられた貿易黒字も剥落していくことが予想される。金利・需給両面でIDRが断続的に値を戻すのは期待しにくい状況だ。本格的な巻き戻しは米国の金融政策の転換、中国経済の持ち直しなどの要因の変化が必要と考えられる。

タイ

20日に公表された7~9月期実質GDP成長率は前年比+1.5%と4~6月期(同+1.8%)から鈍化し、市場予想(同+2.2%)を大幅に下回った(図表3)。前期比で見ると+0.8%と4~6月期(同+0.2%)から加速するも、市場予想(同+1.3%)を下振れた。内訳を見ると、サービス輸出の拡大と財輸入の縮小に伴う純輸出の増加が大きくプラス寄与となった。個人消費は底堅さを保った格好だが、金融引き締め下におい

でも家計債務は着実に積み上がっており、今後の消費活動の重しとならないかについては確認が必要だろう。

物価動向については、タイ中央銀行(BOT)が定める目標レンジ(+1.0~+3.0%)を下回る水準での推移となっている。6日公表の10月CPIは前年比▲0.31%と9月(同+0.30%)からマイナスの伸び率に転じ、市場予想(同+0.05%)を下回った(図表4)。マイナスの伸び率となるのは2021年8月以来。政府の支援策によりエネルギー価格下落したほか、食料品価格も低下したことが全体を押し下げた。タイ商務省は11月の総合CPIも前年比で下落する可能性があるとは指摘している。

こうした中で、タイ中央銀行(BOT)は9月の金融政策会合で25bpの利上げを実施したが、利上げサイクルが一巡したとの見方が広がっている。政策金利は中立的な水準に到達したとし、タイ経済の長期的かつ持続可能な成長を実現する上で適切であるといった旨の情報発信も見られた。少なくとも、物価の観点からは追加利上げの必要性はなくなったと判断すべきだろう。

10月以降、THBは対ドルで持ち直す動きをみせているが、やはり米金利低下の影響が大きい。個別要因としては先述の通り、観光業の本格再開に伴うサービス輸出の拡大が続いており、経常収支は改善基調にある点がTHBの需給環境の下支えとなっていると考えられる。引き続きサービス収支の持ち直しが期待されるが、中国経済の軟化を受けて同国の観光客数がやや伸び悩む状況となっており、外需動向に懸念が燻る限りは急速な回復を見込みにくい。また、宿泊施設の稼働率も頭打ちの要素を呈しており、失業率がコロナ前の水準にまで回復している中で、労働者の確保も今後の観光業回復への課題となる。

フィリピン

9日に公表された7~9月期実質GDP成長率は前年比+5.9%と4~6月期(同+4.3%)から加速し、市場予想(同+4.7%)を上回る強い結果となった(図表5)。前期比でも+3.3%と4~6月期(同▲0.7%)からプラスに転じ、市場予想(同+1.8%)を上振れた。もっとも、成長率の加速は政府消費支出や総固定資本形成がけん引し、個人消費支出はやや頭打ち感が出てきている。

物価動向について、7日に発表された10月CPIは前年比+4.9%と9月(同+6.1%)から鈍化し、市場予想(同+5.6%)を大幅に下回り、3か月ぶりに減速した。食料品価格の下落が寄与したが、依然としてフィリピン中央銀行(BSP)のインフレ目標(+2.0~4.0%)を上回っている状況だ(図表6)。

BSPは10月26日に臨時の金融政策会合を開催し、緊急利上げを実施した。9月のCPIの加速を受けて利上げに踏み切った格好だ。その後、10月のインフレ鈍化や原油価格が下落などを受け、BSPへの追加利上げ圧力は幾分緩和し、BSPは16日に政策金利を6.50%に据え置くことを決定している。もっとも、声明文では引き続きインフレリスクは上方に傾いている点が強調されており、インフレ抑制が確認できるまでは金融引き締めを維持し、必要に応じて追加利上げを実施する用意はあるとし、タカ派姿勢を維持している。

PHPは11月に入り、米10月雇用統計やCPIの結果を受けた米金利の低下を背景に値を戻している。現状、PHPの相場のドライバーは外部要因であり、引き続き外部要因に振られる展開が予想される。BSPは利上げサイクルの終了を明言しておらず、今後の物価動向次第では追加利上げの可能性も考えられるが、景気動向を勘案すればタカ派姿勢を強めるには至らず、BSPの利上げがPHP相場に大きな影響を与えるとは現状考えにくい。

マレーシア

17日に公表された7~9月期実質GDP成長率は前年比+3.3%と4~6月期(同+2.9%)から加速し、市場予想を上振れた(図表7)。前期比でも+2.6%と4~6月期(同+1.5%)から加速、市場予想を上回っている。内訳を見ると、個人消費支出は前四半期から加速したが、繰り越し需要は一巡した状況である。外需部門では、主要産品である電子製品や石油関連製品など財輸出が軒並み軟調で、GDPへはマイナス寄与となった。外需の停滞が目下の景気減速リスクとなろう。

物価動向については、インフレ収束に目処が立つ状況にある。マレーシア9月CPIは前年比+1.9%と8月(同+2.0%)から鈍化し、市場予想も下回った(図表8)。食品価格の減速が鈍化の主因となった。10月CPIの公表は11月24日を予定しているが、市場では横ばい推移が予想されている。

マレーシア中央銀行(BNM)は5月以降、利上げを見送る決定を下している。周辺国と比較してインフレ水準が穏当な水準を推移していることが要因だろう。声明文では、持続的な成長を支える金融政策スタンスを維持することを保証すると述べた。24年の景気は外需の減速がダウンサイドリスクとし、物価も抑制的な水準を維持するとした。金融政策はインフレよりも景気減速への配慮を強めており、MYR相場に大きな動きがなければ政策金利を次回会合も据え置く可能性が高そうだ。

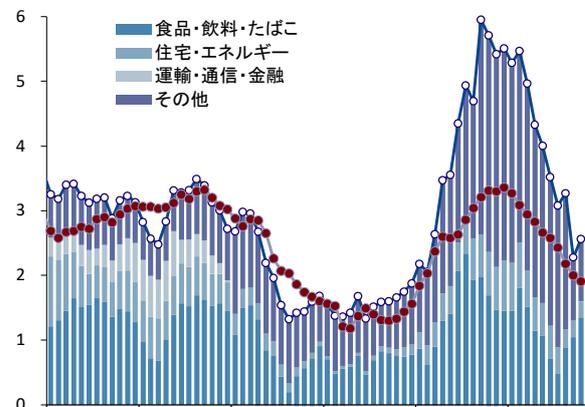
MYRは一時、アジア通貨危機以来の安値を記録したが、世界的な外需の減速と資源価格に調整が入ったことによって需給環境が悪化したことが大きな影響と見られる。ドル高の調整もあって本稿作成時点では6月以来の水準まで回復したが、これは外的要因による上昇であることから、外需の動向や米国の金融政策の方向感次第で値幅を持った相場になるものと考えられる。

図表1:インドネシア実質GDP成長率(前年比%、%ポイント)



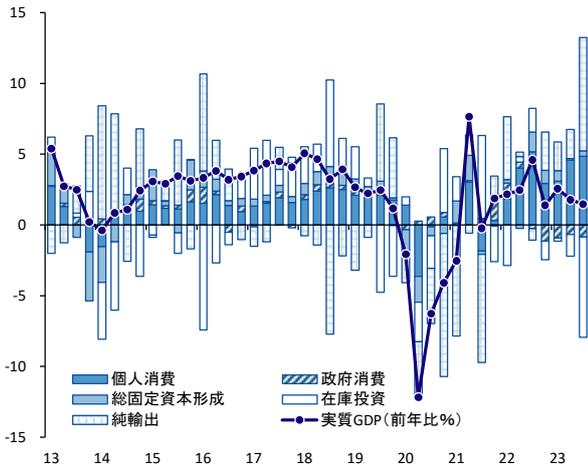
出所:インドネシア中央統計局、CEIC、みずほ銀行

図表2:インドネシアCPI(前年比%)



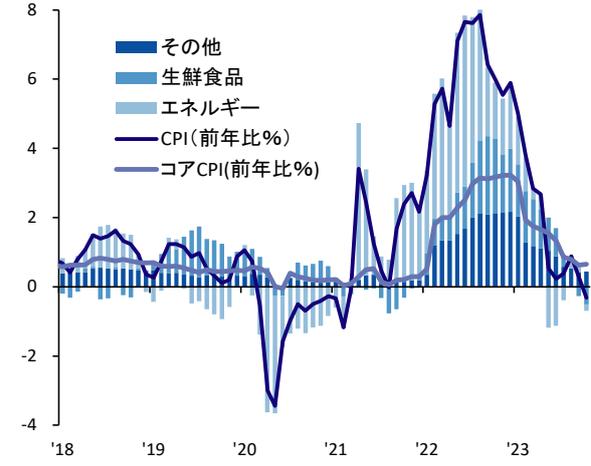
出所:インドネシア中央統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 3: タイ実質 GDP 成長率(前年比%、%ポイント)



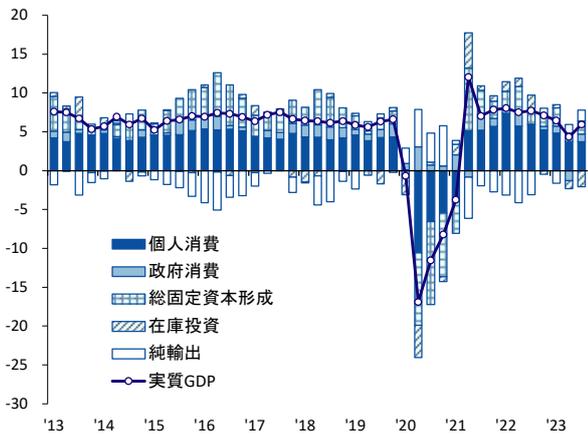
出所: タイ国家経済社会開発委員会、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: タイ CPI(前年比%)



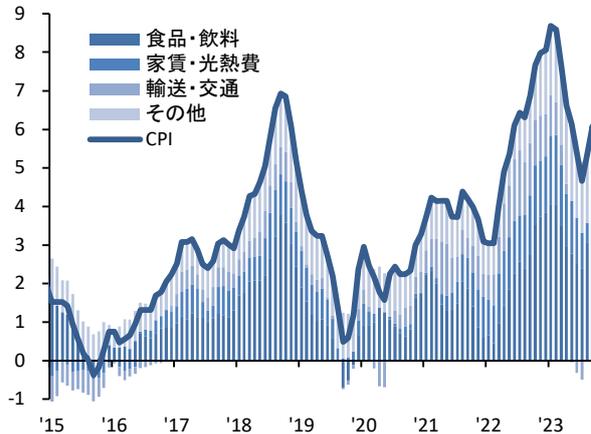
出所: タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 5: フィリピン実質 GDP 成長率(前年比%、%ポイント)



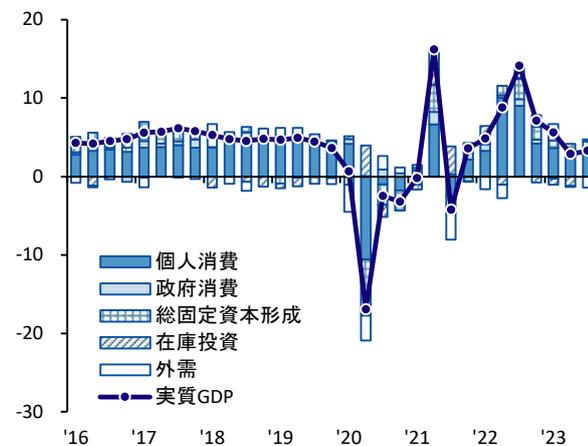
出所: フィリピン国家統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 6: フィリピン CPI(前年比%)



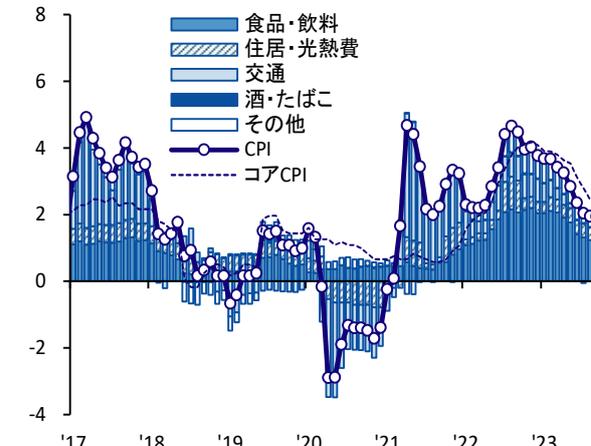
出所: フィリピン国家統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 7: マレーシア実質 GDP 成長率(前年比%、%ポイント)



出所: マレーシア統計局、CEIC、みずほ銀行

図表 8: マレーシア CPI(前年比%)



出所: マレーシア統計局、CEIC、みずほ銀行

市場概観(トルコ)

11月金融政策会合～近い将来の利上げ局面終了を示唆

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島 将行
masayuki.nakajima@mhcb.co.uk

トルコ中央銀行(TCMB)は11月23日、+5.00%ポイントの利上げを発表し、政策金利を40.00%に引き上げた。市場予想では+2.50%ポイントの利上げが予想されていたため、利上げ幅は市場予想の2倍となった。

近い将来の利上げ局面の終了を示唆

声明文において、TCMBは「現在の金融引き締め水準はデysinフレ路線を確立するうえで必要な水準にかなり近い」と説明している。さらに、TCMBは先行きの引き締めペースを減速させ、金融引き締めは近い将来、終了することになるだろう、と表明している。12月21日に控える次回金融政策決定会合でTCMBが利上げ幅を+2.5%ポイントに縮小したうえで利上げ局面終了を宣言する公算が強まっている。

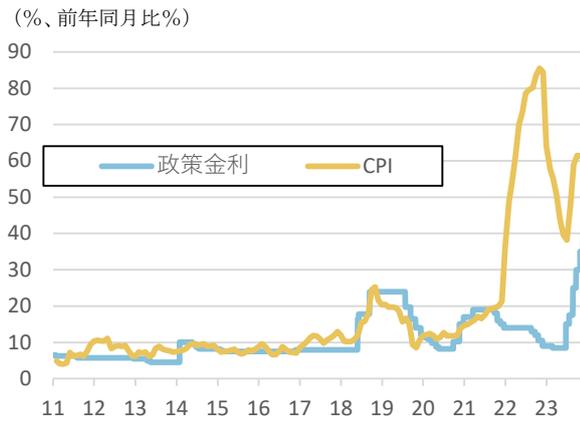
10月分の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+61.4%と高水準であり、年末から来年初めにかけて、まだしばらくは加速が予想される(TCMBは2023年10月公表のインフレーションレポートで、2023年末のCPIの伸び率を+65.0%と予想)。従って、引き上げ後の名目政策金利40.00%と比較してCPIの伸び率が高く、実質政策金利のマイナスの状況は当面、継続する見込みだ。

市場予想の2倍の大幅利上げを受けて、TRYは利上げ発表直後こそ対ドルで28.8から28.6まで+0.7%反発したが、その後は会合前の水準へと押し戻されている。実質政策金利のマイナスもあり、利上げ後TRYを積極的に買い進める動きは今回もマーケットでは見られなかった。

TRYの減価ペースの鈍化を受けて、主要通貨との金利差に着目した資金流入が再開する可能性も

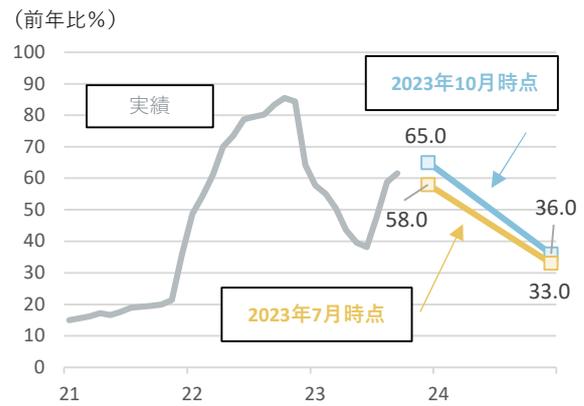
とはいえ、今後、TRYに対する見直しの動きが徐々に広がる可能性は高まりつつあるだろう。トルコの政策金利は40%に引き上げられた一方、FRBやECBの利上げは打ち止めになった公算が強まっており、TRYと主要通貨との間の金利差は一段と拡大している。リラは6月の利上げ開始から+31.50%もの大幅利上げにも関わらず下落が続いている状況だが、下落ペースは緩やかとなっており、リラの下落を金利収益でカバーすることが期待しやすい環境になりつつある。こうしたキャリトレードの動きは、米金利を始めとする外部環境に左右される面が大きいほか、トルコ国内でも来年3月に控える地方選挙をはじめ、政治情勢・経済政策には依然として不透明感が残る状況だが、マーケットのトルコ金融市場に対するスタンスの変化が見られる可能性も意識する必要があるだろう。

図表 1:政策金利と消費者物価指数(CPI)



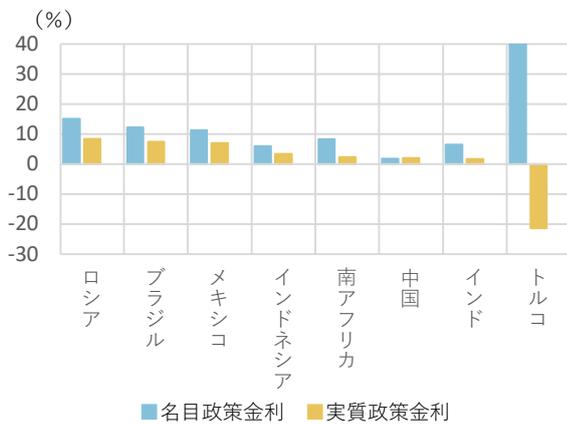
出所:トルコ中央銀行、トルコ統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2:トルコ中央銀行の CPI 予測値



出所:トルコ中央銀行、トルコ統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

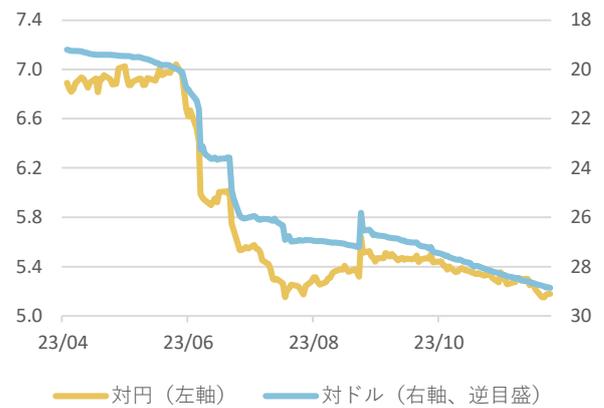
図表 3:新興国 名目政策金利と実質政策金利



注:2023年11月23日時点で取得可能な最新のデータを使用。実質政策金利は、名目政策金利から消費者物価指数の前年比伸び率を差し引いて求めた。

出所:各国統計、ブルームバーグ、みずほ銀行

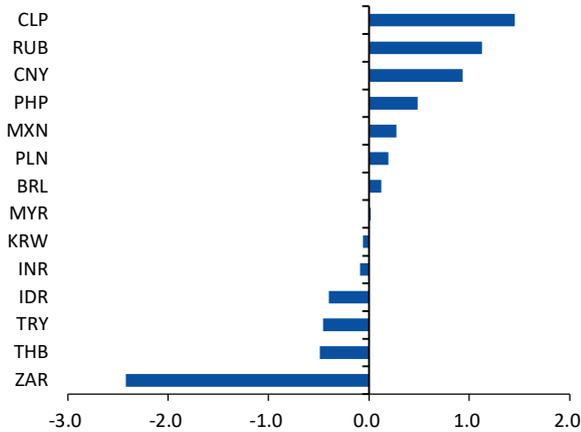
図表 4:TRYの動向



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

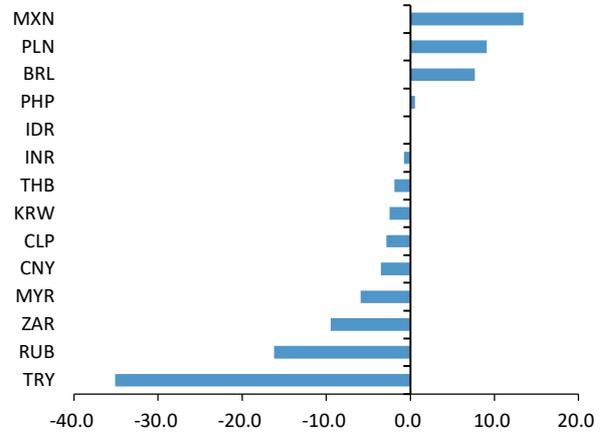
資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



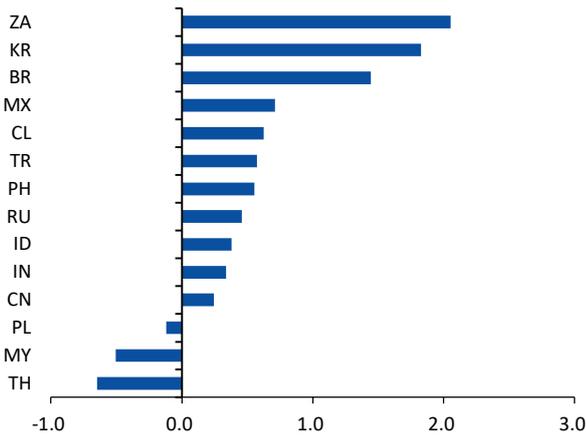
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



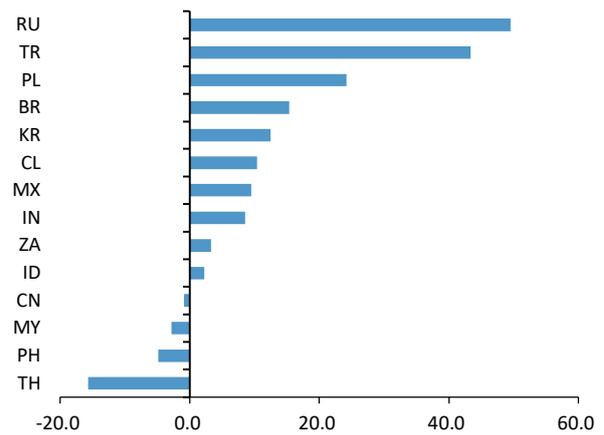
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株価週間騰落率(%)



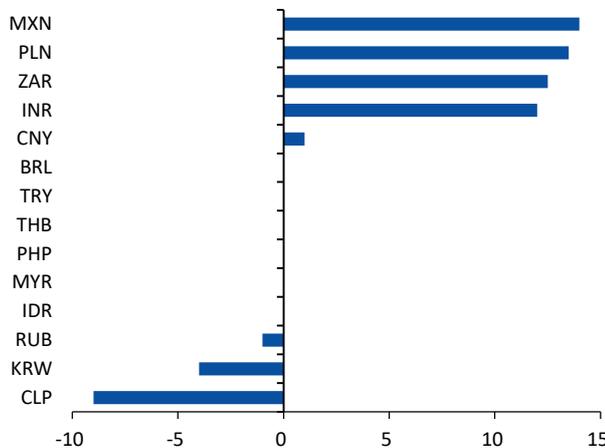
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

株価年初来騰落率(%)



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

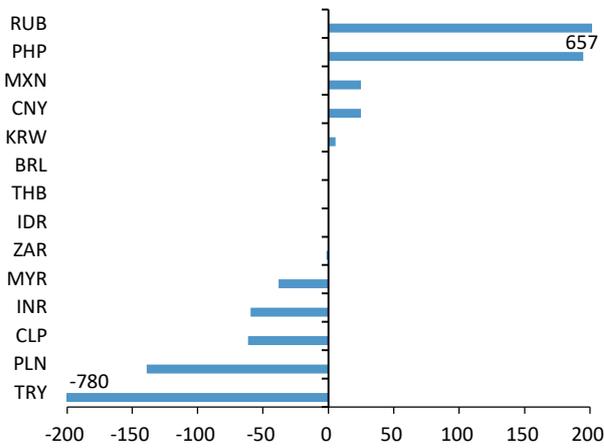
5年物スワップレート週間変化(bp)



注: データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

5年物スワップレート年初来変化(bp)

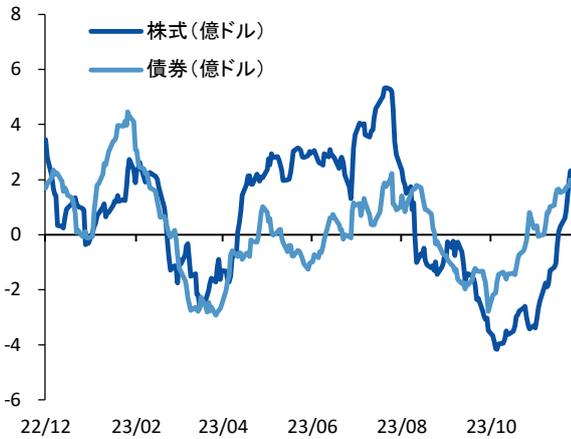


注: データの都合によりタイ、ブラジルの値は未掲載。

出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

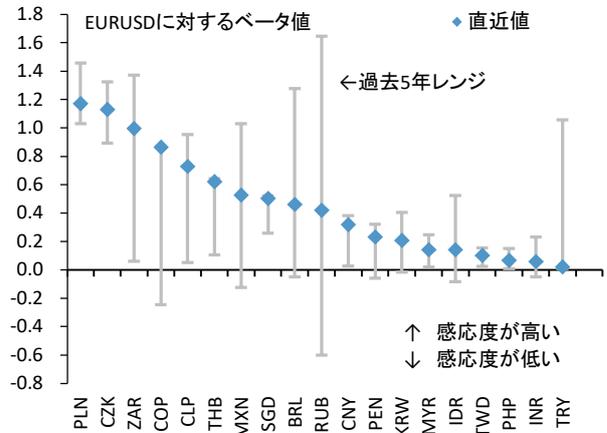
チャート集

主要新興国への証券投資(4週間移動平均)



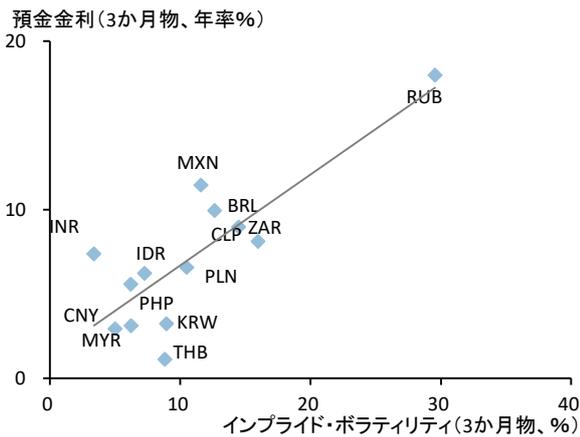
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

EM通貨(対ドル)のEURUSDに対する感応度(過去12か月)



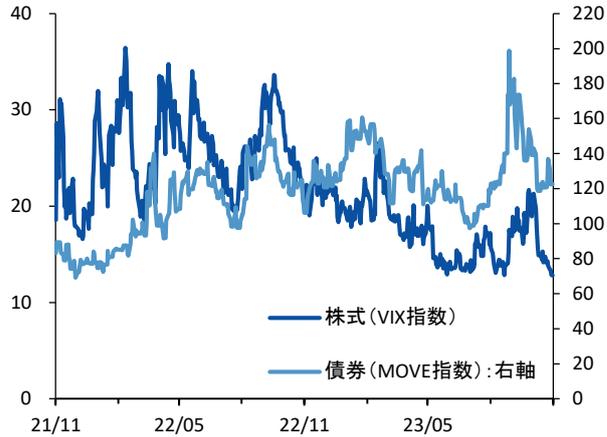
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



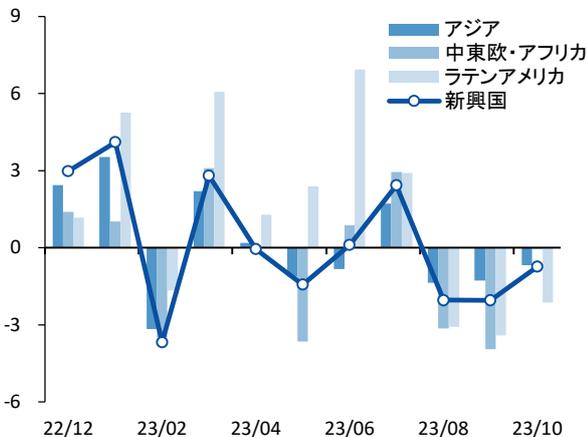
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ(VIX指数、MOVE指数)



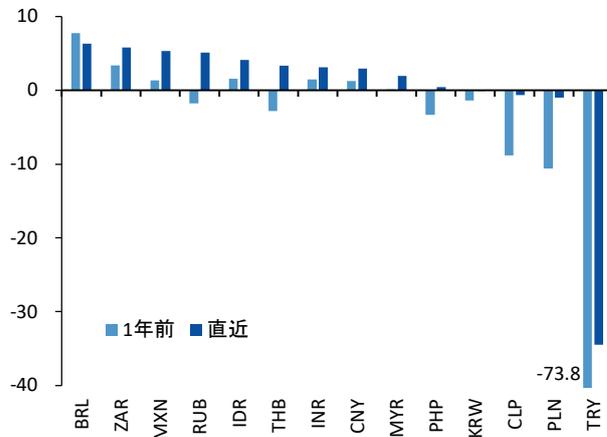
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス(%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利(10年物国債金利 - 消費者物価上昇率、%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
11月20日 (月)	タイ	GDP(前年比)	2.2%	1.5%	1.8%	--
20日 (月)	マレーシア	輸出(前年比)	-5.0%	-4.4%	-13.7%	-13.8%
20日 (月)	フィリピン	総合国際収支	--	\$1510m	-\$414m	--
21日 (火)	韓国	PPI 前年比	--	0.8%	1.3%	1.4%
22日 (水)	シンガポール	GDP(前年比)	0.8%	1.1%	0.7%	--
23日 (木)	シンガポール	CPI(前年比)	4.5%	4.7%	4.1%	--
23日 (木)	インドネシア	インドネシア銀行7日物リハースレホ ^o	6.00%	6.00%	6.00%	--
23-28日	タイ	貿易収支(通関ベース)	\$500m	--	\$2090m	--
24日 (金)	マレーシア	CPI(前年比)	1.9%	--	1.9%	--
24日 (金)	シンガポール	鉱工業生産(前年比)	-2.1%	--	-2.1%	--
27日 (月)	中国	工業企業利益(前年比)	--	--	11.9%	--
28日 (火)	韓国	消費者信頼感	--	--	98.1	--
28日 (火)	台湾	GDP(前年比)	--	--	2.3%	--
29日 (水)	韓国	景況判断(非製造業)	--	--	69	--
29日 (水)	韓国	景況判断(製造業)	--	--	69	--
29日 (水)	タイ	タイ中央銀行指標金利	--	--	2.50%	--
29日 (水)	フィリピン	財政収支(フィリピンペソ)	--	--	-250.9b	--
30日 (木)	韓国	鉱工業生産(前年比)	--	--	3.0%	--
30日 (木)	中国	製造業PMI	--	--	49.5	--
30日 (木)	中国	非製造業PMI	--	--	50.6	--
30日 (木)	タイ	国際収支:経常収支	--	--	\$3406m	--
30日 (木)	韓国	BOK Base Rate	--	--	3.5%	--
12月1日 (金)	韓国	貿易収支	--	--	\$1636m	\$1627m
1日 (金)	中国	Caixin中国製造業PMI	--	--	49.5	--
1日 (金)	インドネシア	CPI(前年比)	--	--	2.6%	--
中東欧・アフリカ						
11月22日 (水)	南ア	CPI(前年比)	5.6%	5.9%	5.4%	--
23日 (木)	ロシア	PPI 前年比	--	21.6%	16.7%	--
23日 (木)	トルコ	1週間レホレート	37.50%	40.00%	35.00%	--
23日 (木)	南ア	SARB政策金利発表	8.25%	8.25%	8.25%	--
24日 (金)	トルコ	製造業景況感指数(季調前)	--	--	103.3	--
29日 (水)	トルコ	貿易収支	--	--	-5.01b	--
30日 (木)	ロシア	鉱工業生産(前年比)	--	--	5.6%	--
30日 (木)	ロシア	実質小売売上高(前年比)	--	--	12.2%	--
30日 (木)	トルコ	GDP(前年比)	--	--	3.8%	--
30日 (木)	南ア	PPI 前年比	--	--	5.1%	--
30日 (木)	南ア	貿易収支(ランド)	--	--	13.1b	--
ラテンアメリカ						
11月22日 (水)	メキシコ	小売売上高(前年比)	3.7%	2.3%	3.2%	--
24日 (金)	メキシコ	GDP(季調前/前年比)	3.2%	--	3.3%	--
27日 (月)	ブラジル	経常収支	--	--	-\$1375m	--
29日 (水)	ブラジル	FGVインフレIGPM(前年比)	--	--	-4.6%	--
29日 (水)	ブラジル	純債務対GDP比	--	--	60.0%	--
12月1日 (金)	ブラジル	鉱工業生産(前年比)	--	--	0.6%	--

注:2023年11月24日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

	2023年 1～10月(実績)	SPOT	2023年 12月	2024年 3月	6月	9月	12月
対ドル							
エマージングアジア							
中国人民幣 (CNY)	6.6910 ~ 7.3503	7.1476	7.20	7.20	7.15	7.10	7.05
香港ドル (HKD)	7.7920 ~ 7.8500	7.7993	7.84	7.84	7.83	7.81	7.78
インドルピー (INR)	80.883 ~ 83.286	83.340	82.9	83.5	84.5	83.5	82.0
インドネシアルピア (IDR)	14565 ~ 15969	15553	15400	15250	15580	15710	15670
韓国ウォン (KRW)	1216.30 ~ 1363.67	1297.34	1340	1330	1310	1290	1270
マレーシアリング (MYR)	4.2250 ~ 4.7937	4.6803	4.75	4.66	4.72	4.68	4.61
フィリピンペソ (PHP)	53.628 ~ 57.084	55.398	57.0	55.9	55.5	57.2	56.0
シンガポールドル (SGD)	1.3032 ~ 1.3764	1.3406	1.37	1.37	1.38	1.36	1.35
台湾ドル (TWD)	29.608 ~ 32.509	31.483	32.0	31.8	31.5	31.0	30.5
タイバーツ (THB)	32.57 ~ 37.24	35.28	35.7	36.0	36.5	35.5	35.0
ベトナムドン (VND)	23415 ~ 24620	24256	24450	24300	24500	24100	24000
中東欧・アフリカ							
ロシアルーブル (RUB)	67.0415 ~ 102.3371	88.5088	92.0	90.0	88.0	90.0	92.0
南アフリカランド (ZAR)	16.6950 ~ 19.9204	18.8155	19.5	20.0	19.8	19.6	19.4
トルコリラ (TRY)	18.4339 ~ 28.6244	28.8182	29.0	30.0	29.0	28.0	27.0
ラテンアメリカ							
ブラジルリアル (BRL)	4.6967 ~ 5.4798	4.9044	5.10	5.05	5.12	5.17	5.20
メキシコペソ (MXN)	16.6262 ~ 19.5882	17.1871	17.8	18.2	18.5	18.7	19.0
対円							
エマージングアジア							
中国人民幣 (CNY)	18.793 ~ 20.734	20.929	21.11	21.25	20.98	20.85	20.57
香港ドル (HKD)	16.295 ~ 19.393	19.177	19.39	19.52	19.16	18.95	18.64
インドルピー (INR)	1.559 ~ 1.822	1.795	1.83	1.83	1.78	1.77	1.77
インドネシアルピア (100IDR)	0.831 ~ 0.969	0.962	0.987	1.003	0.963	0.942	0.925
韓国ウォン (100KRW)	9.915 ~ 11.231	11.528	11.34	11.50	11.45	11.47	11.42
マレーシアリング (MYR)	29.106 ~ 31.886	31.886	32.00	32.83	31.78	31.62	31.45
フィリピンペソ (PHP)	2.325 ~ 2.648	2.692	2.67	2.74	2.70	2.59	2.59
シンガポールドル (SGD)	96.55 ~ 110.75	111.55	111.19	111.43	108.70	108.66	107.17
台湾ドル (TWD)	4.205 ~ 4.679	4.751	4.75	4.81	4.76	4.77	4.75
タイバーツ (THB)	3.770 ~ 4.207	4.240	4.26	4.25	4.11	4.17	4.14
ベトナムドン (10000VND)	0.5430 ~ 0.6173	0.6162	0.62	0.63	0.61	0.61	0.60
中東欧・アフリカ							
ロシアルーブル (RUB)	1.422 ~ 1.948	1.691	1.65	1.70	1.70	1.64	1.58
南アフリカランド (ZAR)	6.909 ~ 8.139	7.949	7.79	7.65	7.58	7.55	7.47
トルコリラ (TRY)	5.108 ~ 7.482	5.179	5.24	5.10	5.17	5.29	5.37
ラテンアメリカ							
ブラジルリアル (BRL)	23.723 ~ 30.506	30.496	29.80	30.30	29.30	28.63	27.88
メキシコペソ (MXN)	6.651 ~ 8.778	8.703	8.54	8.41	8.11	7.91	7.63

注:1. 実績の欄は2023年10月31日まで。SPOTは11月24日の6時55分頃。

2. 実績値はブルームバーグの値。

3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。